

# 令和6年度 徳島県の財務書類



## 概要版

徳島県 財政課

# 1 統一的な基準による地方公会計について

## ◆はじめに

徳島県では、県の財務状況を、より分かりやすく、正確に県民の皆様にご理解いただくため、「総務省方式改定モデル」に基づく財務書類を作成し公表してきました。

さらに平成28年度決算からは、

- ・ 発生主義・複式簿記の導入
- ・ 固定資産台帳の整備
- ・ 比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な作成基準といった特徴を持つ「統一的な基準」による財務書類を作成することとしました。

これにより、より精緻にコスト情報・ストック情報の「見える化」が図られ、説明責任をより一層果たすことが可能となります。

## ◆会計制度の特徴

### 従来の官庁会計

[単式簿記]  
一つの取引について、現金の収支のみをとらえ、記録する簿記の手法  
[現金主義]  
現金の収支に着目した会計処理

現金に着目することで公金の適正な  
出納管理が可能

補完

### 地方公会計

[複式簿記]  
一つの取引について、原因と結果の両方から二面的にとらえ記録する簿記の手法  
[発生主義]  
現金の収支にかかわらず、取引の発生に着目した会計処理

- ・ 資産、負債（ストック）の一覧的把握
- ・ 現金支出を伴わないコストの把握（減価償却費等）

## ◆財務書類の種類

### ①貸借対照表

基準日（年度末）時点における県の財政状態（所有している「資産」・それに対する「負債、純資産」の残高及び内訳）を表示したものです。

### ②行政コスト計算書

県の1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなど行政サービスに係る経費（人件費、物件費、補助金等）、その行政サービスの直接の対価として得られた収益（使用料、手数料等）を表示したものです。

### ③純資産変動計算書

県の1年間の純資産（資産－負債＝将来返済しなくてよい財産）の変動を表示したもので、資産の内部構成の変動等のほか、行政コスト計算書で算出された純行政コストが税収、国庫補助金等の財源（地方債を含まない）でどう賄われたのかを明らかにしています。

### ④資金収支計算書

県の1年間の入出金により現金がどのような要因で増減したのか、経常的な活動に伴う「業務活動収支」、将来世代に対する投資活動に伴う「投資活動収支」、地方債等の発行及び償還に伴う「財務活動収支」に区分し表示したものです。

〈財務書類4表の相互関係〉

資産	負債
うち 現金預金	純資産
費用	
収益	
純行政コスト	
前年度末残高	
純行政コスト	
財源	
資産評価差額等	
本年度末残高	
業務活動収支	
投資活動収支	
財務活動収支	
前年度末残高	
本年度末残高	

## ◆財務書類作成基準日

令和7年3月31日（令和6年度末）

※ 出納整理期間（4月1日～5月31日）における現金の受払い等は、基準日処理扱いとしています。

## ◆対象とする会計

下表の3種類（一般会計等、全体、連結）のそれぞれについて、財務書類を作成します。

- ・ 「一般会計等」は、地方財政統計で用いられる「普通会計」と同一です。
- ・ 「全体」「連結」は、公営事業会計や行政連携団体は一般会計等との取引関係が密接であるため一つの行政サービス実施主体として捉え、その財務状況を明らかにすることを目的としています。「全体」「連結」により合算される会計間での取引は、内部取引のため相殺消去されます。

## 連結（一般会計等・公営事業会計・地方独立行政法人・地方三公社・第三セクター等の合計）

### 全体（一般会計等・公営事業会計の合計）

#### 一般会計等（一般会計及び以下の14特別会計の合計）

- ・ 証紙収入特別会計
- ・ 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
- ・ 県有林県行造林事業特別会計
- ・ 中小企業近代化資金貸付金特別会計
- ・ 県営住宅敷金等管理特別会計
- ・ 公用地公用地取得事業特別会計
- ・ 奨学金貸付金特別会計
- ・ 都市用水水源費負担金特別会計（上水道）
- ・ 市町村振興資金貸付金特別会計
- ・ 公債管理特別会計
- ・ 徳島ビル管理事業特別会計
- ・ （地独）徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計
- ・ 用度・給与集中管理特別会計
- ・ 農林漁業改善資金貸付金特別会計

### 公営事業会計（11会計）

- ・ 病院事業
- ・ 電気事業
- ・ 工業用水道事業
- ・ 土地造成事業
- ・ 駐車場事業
- ・ 港湾等整備事業
- ・ 都市用水水源費（工水）
- ・ 公共下水道事業
- ・ 農業集落排水事業
- ・ 流域下水道事業
- ・ 国民健康保険事業

### 広域連合（1団体）

- ・ 関西広域連合

### 地方独立行政法人（1団体）

- ・ （地独）徳島県鳴門病院

### 地方三公社（2団体）

- ・ 徳島県土地開発公社
- ・ 徳島県住宅供給公社

### 第三セクター等（23団体）

- ・ （公財）e-とくしま推進財団
- ・ （公財）徳島県文化振興財団
- ・ （一財）徳島県環境整備公社
- ・ （公財）とくしま移植医療推進財団
- ・ （公財）徳島県福祉基金
- ・ （福）徳島県社会福祉事業団
- ・ （公財）とくしま「あい」ランド推進協議会
- ・ （株）徳島健康科学総合センター
- ・ （公財）とくしま産業振興機構
- ・ （一財）徳島県観光協会
- ・ 徳島工芸村（株）
- ・ （公財）徳島県国際交流協会
- ・ （株）コート・ペール徳島
- ・ （公社）徳島森林づくり推進機構
- ・ （公財）徳島県林業労働力確保支援センター
- ・ （公財）徳島県水産振興公害対策基金
- ・ （公財）徳島県農業開発公社
- ・ （公財）徳島県建設技術センター
- ・ 徳島空港ビル（株）
- ・ 徳島ハイウェイサービス（株）
- ・ 阿佐海岸鉄道（株）
- ・ （公財）徳島県埋蔵文化財センター
- ・ （公財）徳島県暴力追放県民センター

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

## 2 一般会計等財務書類（貸借対照表）

### ◆貸借対照表

#### ◎資産については、

- ・ 総額1兆1,534億円（県民一人あたり165万円）であり、前年度と比較すると、47億円減少しています。  
主な要因として、現金預金が減少したこと等があげられます。
- ・ 県民の生活基盤である道路等のインフラや学校などの教育施設が含まれる「有形固定資産」が8,532億円と全体の74.0%を占めており、出資金・長期貸付金・基金等の「投資その他の資産」が2,212億円で19.2%と続き、固定資産が全体の93.3%を占めています。

#### ◎負債については、

- ・ 総額9,176億円（県民一人あたり131万円）であり、前年度と比較すると、158億円減少しています。  
主な要因として、地方債が減少したことがあげられます。
- ・ 固定・流動を合わせた「地方債」に関する額が8,164億円と全体の89.0%を占めており、「将来世代が担う負担」の大部分を占めています。  
「地方債」には臨時財政対策債等の地方交付税措置のある地方債も含まれます。
- ・ 次いで大きな額となっている「退職手当」に関する額826億円については、実際に引当金として保有しているものではなく、年度末において県職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当総額を見積り計上しています。

（単位：百万円）

県が保有する資産（建物や道路等の固定資産や現金、基金等）の基準日時点の価値を表したものです

外郭団体等への出資等

翌々年度以降償還期限の貸付金

減債基金（満期一括償還分）、その他基金（流動資産分除く）

翌年度償還期限の貸付金

減債基金（満期一括償還分以外）、財政調整基金

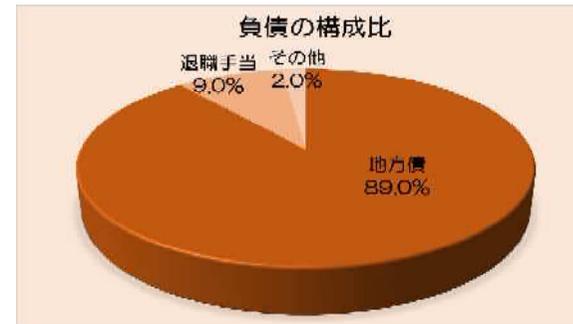
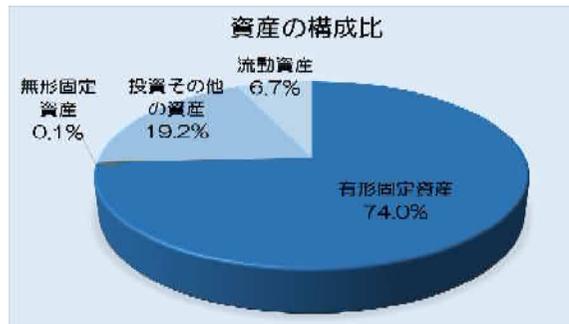
資産の部				負債の部			
	令和5年度	令和6年度	対前年度増減		令和5年度	令和6年度	対前年度増減
<b>固定資産</b>	<b>1,076,454</b>	<b>1,075,003</b>	<b>△ 1,451</b>	<b>固定負債</b>	<b>831,339</b>	<b>812,768</b>	<b>△ 18,571</b>
有形固定資産	857,893	853,202	△ 4,691	地方債	736,545	721,539	△ 15,007
事業用資産	205,163	200,672	△ 4,490	退職手当引当金	85,477	82,581	△ 2,896
インフラ資産	645,068	645,349	280	その他	9,316	8,648	△ 669
物品	7,662	7,181	△ 481	<b>流動負債</b>	<b>102,003</b>	<b>104,789</b>	<b>2,786</b>
無形固定資産	788	574	△ 213	地方債（1年以内償還予定）	92,120	94,824	2,704
投資その他の資産	217,773	221,226	3,453	賞与等引当金	7,976	8,209	233
投資及び出資金	85,777	85,700	△ 78	その他	1,907	1,757	△ 150
長期貸付金	37,938	37,501	△ 436	<b>負債合計</b>	<b>933,342</b>	<b>917,557</b>	<b>△ 15,785</b>
基金	102,467	107,415	4,948	<b>純資産の部</b>			
その他	△ 8,409	△ 9,390	△ 980	<b>純資産合計</b>	<b>224,748</b>	<b>235,816</b>	<b>11,068</b>
流動資産	81,637	78,370	△ 3,266	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,158,091</b>	<b>1,153,373</b>	<b>△ 4,717</b>
現金預金	32,534	27,158	△ 5,376				
短期貸付金	1,916	1,800	△ 116				
基金	46,779	48,953	2,174				
その他	408	459	51				
<b>資産合計</b>	<b>1,158,091</b>	<b>1,153,373</b>	<b>△ 4,717</b>				

県が資産形成や行政サービスを提供するために借りているお金などを表しているものです（将来世代の負担）

年度末に職員全員が自己都合退職した場合に必要な金額

翌年度に支給される賞与のうち当該年度に発生した金額

資産から負債を除いた正味の資産を表しているものです（減少：現役世代による資源の費消、増加：将来世代も利用可能な資源の蓄積）



#### ◎純資産については、

- ・ 総額約2,358億円（県民一人あたり34万円）であり、前年度と比較すると、111億円増加しています。

### 3 一般会計等財務書類（行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）

#### ◆行政コスト計算書

- ◎経常費用は、
- ・ 総額3,785億円（県民一人あたり54万円）であり、前年度と比較すると77億円増加しています。主要要因として、新型コロナウイルス感染症対策の補助金や委託料等の減少があげられます。
  - ・ 経費種別にみると、市町村や民間企業・団体に対し政策的に支出される「補助金等」が35.4%と最も大きく、次いで、県職員の給与費等である「人件費」が30.4%と続いています。

（単位：百万円）

科目	令和5年度	構成比	令和6年度	構成比	対前年度増減
経常費用a	370,821		378,509		7,688
業務費用	204,802	55.2%	214,073	56.6%	9,271
人件費	110,204	29.7%	115,026	30.4%	4,822
職員給与費	93,015	25.1%	95,399	25.2%	2,384
賞与引当金繰入額	7,976	2.2%	8,209	2.2%	233
退職手当引当金繰入額等	9,213	2.5%	11,417	3.0%	2,204
物件費等	89,811	24.2%	93,024	24.6%	3,213
物件費	42,938	11.6%	41,236	10.9%	△ 1,702
維持補修費	20,459	5.5%	25,294	6.7%	4,835
減価償却費等	26,414	7.1%	26,494	7.0%	80
その他(支払利息等)	4,786	1.3%	6,023	1.6%	1,237
移転費用	166,020	44.8%	164,437	43.4%	△ 1,583
補助金等	134,426	36.3%	133,947	35.4%	△ 479
社会保障給付	9,030	2.4%	8,182	2.2%	△ 848
他会計への繰出金	5,401	1.5%	5,023	1.3%	△ 378
その他(公共用地取得補償費用等)	17,161	4.6%	17,284	4.6%	123
経常収益b	14,802		15,337		535
使用料及び手数料等					
純経常行政コスト A(b-a)	356,019		363,172		7,153
臨時損失c	3,674		2,335		△ 1,339
災害復旧事業費等					
臨時利益d	659		883		224
資産売却益等					
純行政コスト B(A-c+d)	359,034		364,625		5,591

◎経常収益は、  
・ 総額153億円（県民一人あたり2万円）となっています。

◎純経常行政コストは、  
・ 3,632億円（県民一人あたり52万円）となり、「経常費用」に対する比率は、「経常収益」が4.0%、「純経常行政コスト」が96.0%となっています。

◎純行政コストは、  
・ 3,646億円（県民一人あたり51万円）となり、この不足部分については、税金や地方交付税などその他の収入により賄われています。

#### ◆純資産変動計算書

（単位：百万円）

科目	令和5年度	令和6年度	対前年度増減
前年度末純資産残高	206,633	224,748	18,115
純行政コスト(△)	△ 359,034	△ 364,625	△ 5,591
財源	377,109	375,627	△ 1,482
税金等	296,621	303,522	6,901
国庫等補助金	80,489	72,106	△ 8,383
本年度差額	18,075	11,002	△ 7,073
資産評価差額	-	-	-
無償所管替等	40	65	25
本年度純資産変動額	18,115	11,068	△ 7,047
本年度末純資産残高	224,748	235,816	11,068

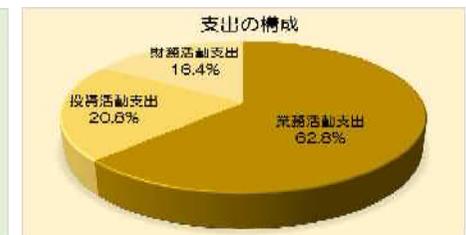
◎本年度差額は、  
・ 純行政コストが税金等の財源により賄われた結果です。

◎期末純資産残高は、  
・ 2,358億円であり、前年度と比較すると111億円増加しています。

#### ◆資金収支計算書

（単位：百万円）

科目	令和5年度	令和6年度	対前年度増減
1 業務活動収支			
支出合計	344,903	355,795	10,892
うち人件費	109,562	117,689	8,127
うち支払利息	2,722	2,935	213
うち補助金等	134,596	134,154	△ 442
収入合計	369,257	367,351	△ 1,906
うち税金等	296,812	303,690	6,878
うち国庫補助金等	57,136	47,767	△ 9,369
業務活動収支差額 a	24,354	11,556	△ 12,798
2 投資活動収支			
支出合計	116,794	117,824	1,030
うち公共資産整備支出	23,652	22,294	△ 1,358
うち基金積立金支出	31,313	36,627	5,314
うち貸付金支出	61,815	58,787	△ 3,028
収入合計	113,804	113,529	△ 275
うち国庫補助金等	23,352	24,339	987
うち基金取崩収入	28,196	29,201	1,005
うち貸付金元金回収	61,524	59,212	△ 2,312
投資活動収支差額 b	△ 2,990	△ 4,294	△ 1,304
3 財務活動収支			
支出合計	94,007	93,220	△ 787
うち地方債償還額	93,050	92,363	△ 687
収入合計	75,964	80,752	4,788
うち地方債発行額	75,141	80,024	4,883
財務活動収支差額 c	△ 18,043	△ 12,468	5,575
本年度資金収支額 d(a+b+c)	3,321	△ 5,207	△ 8,528
前年度末資金残高 e	27,987	31,308	3,321
本年度末資金残高 f(d+e)	31,308	26,101	△ 5,207
本年度末歳計外現金残高 g	1,226	1,058	△ 168
本年度末現金預金残高 f+g	32,534	27,158	△ 5,376



## 4 一般会計等財務書類（まとめ等）

### ◆令和6年度一般会計等財務書類の相関関係

（単位：百万円）

#### 貸借対照表 (BS)

資産		負債	
.....			
.....		負債合計	917,557
.....		純資産	
現金預金	27,158		
.....			
資産合計	1,153,373	純資産合計	235,816

#### 資金収支計算書 (CF)

収入	561,631
支出	566,838
////	
本年度資金収支額	△ 5,207
+	
前年度末資金残高	31,308
////	
本年度末歳計資金残高	26,101
+	
本年度末歳計外現金残高	1,058
////	
本年度末現金預金残高	27,158

#### 行政コスト計算書 (PL)

純経常行政コスト収支	△ 363,172
+	
臨時損失・利益収支	△ 1,453
////	
純行政コスト	△ 364,625

#### 純資産変動計算書 (NW)

前年度末純資産残高	224,748
+	
純行政コスト	△ 364,625
+	
税金、国県等補助金	375,627
+	
無償所管換等	65
////	
本年度末純資産残高	235,816



徳島県内でお買い求めいただきました宝くじの収益金は、徳島県のために使われます。みなさまの1枚、1枚が豊かな徳島県をつくれます。

### ◆各種財政指標

#### 【資産形成度】・・・将来世代に残る資産に関する指標

- ①県民一人当たり資産額 165万円（令和5年度：163万円）  
 $\text{〈算定式〉 資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$
- ②歳入額対資産比率 1.9年（令和5年度：2.0年）  
 歳入総額に対する、「貸借対照表」の資産の比率から、形成されたストックである資産は何年分の歳入に相当するかを示します。  
 $\text{〈算定式〉 資産合計} \div \text{歳入総額}$
- ③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）63.8%（令和5年度：62.8%）  
 土地以外の償却資産の取得価額に対する、減価償却累計額の割合から、耐用年数と比較して、償却資産がどの程度年数を経ているかを示します。  
 $\text{〈算定式〉 減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額})$

#### 【世代間公平性】・・・将来世代と現役世代との負担の分担に関する指標

- ①純資産比率 20.4%（令和5年度：19.4%）  
 $\text{〈算定式〉 純資産合計} \div \text{資産合計}$
- ②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）63.8%（令和5年度：62.1%）  
 社会資本等について将来の償還等が必要な負債の形成割合から、将来世代の負担の比率を示します。

#### 【持続可能性（健全性）】・・・財政の持続可能性に関する指標

- ①県民一人当たり負債額 131万円（令和5年度：132万円）  
 $\text{〈算定式〉 負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$

#### 【効率性】・・・行政サービスの効率性に関する指標

- ①県民一人当たり行政コスト 52万円（令和5年度：51万円）  
 $\text{〈算定式〉 純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$

#### 【自律性】・・・受益者負担の水準に関する指標

- ①受益者負担比率 4.1%（令和5年度：4.0%）  
 「行政コスト計算書」における「経常収益」の割合から、行政コストに対する受益者負担の水準を示します。  
 $\text{〈算定式〉 経常収益} \div \text{経常費用}$

## 5 全体・連結財務書類

### ◆貸借対照表

(単位：百万円)

	資産の部						負債の部						
	全体			連結			全体			連結			
	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
固定資産	1,222,039	1,221,810	△ 229	1,284,318	1,284,244	△ 74	固定負債	900,740	882,472	△ 18,268	912,347	894,095	△ 18,252
有形固定資産	996,999	992,153	△ 4,846	1,024,596	1,020,102	△ 4,494	地方債等	779,269	764,896	△ 14,373	785,202	770,875	△ 14,327
事業用資産	245,388	239,676	△ 5,712	270,783	265,553	△ 5,230	退職手当引当金	92,432	89,658	△ 2,774	95,533	92,817	△ 2,716
インフラ資産	734,865	734,993	128	734,865	734,993	128	その他	29,039	27,918	△ 1,121	31,612	30,403	△ 1,209
物品	16,746	17,484	738	18,948	19,555	607	流動負債	110,180	115,835	5,655	151,402	156,797	5,395
無形固定資産	1,656	1,329	△ 327	1,705	1,374	△ 331	地方債(1年以内償還予定)	96,184	98,570	2,386	134,316	136,656	2,340
投資その他の資産	223,383	228,327	4,944	258,017	262,769	4,752	賞与等引当金	8,796	9,083	287	9,083	9,378	295
投資及び出資金	80,867	81,551	684	70,616	71,398	782	その他	5,200	8,182	2,982	8,003	10,763	2,760
長期貸付金	37,821	37,424	△ 397	15,718	14,441	△ 1,277							
基金	104,590	109,767	5,177	168,115	173,321	5,206							
その他	105	△ 415	△ 520	3,568	3,609	41							
流動資産	113,702	111,865	△ 1,837	126,654	124,925	△ 1,729	負債合計	1,010,920	998,307	△ 12,613	1,063,749	1,050,892	△ 12,857
現金預金	59,267	53,769	△ 5,498	70,354	64,710	△ 5,644							
短期貸付金	1,876	1,760	△ 116	1,322	1,274	△ 48							
基金	46,779	48,953	2,174	46,779	48,953	2,174							
その他	5,780	7,383	1,603	8,199	9,988	1,789							
資産合計	1,335,741	1,333,675	△ 2,066	1,410,972	1,409,170	△ 1,802	純資産合計	324,821	335,368	10,547	347,222	358,278	11,056
							負債・純資産合計	1,335,741	1,333,675	△ 2,066	1,410,972	1,409,170	△ 1,802

### ◆行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	全体			連結		
	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	令和5年度	令和6年度	対前年度増減
経常費用a	467,304	474,762	7,458	480,911	489,288	8,377
業務費用	239,281	250,773	11,492	252,484	265,909	13,425
人件費	124,305	130,472	6,167	131,745	138,045	6,300
物件費等	102,112	105,907	3,795	107,480	113,044	5,564
その他(支払利息等)	12,863	14,395	1,532	13,260	14,820	1,560
移転費用	228,023	223,989	△ 4,034	228,427	223,379	△ 5,048
補助金等	130,105	129,751	△ 354	130,110	128,820	△ 1,290
社会保障給付	80,677	76,871	△ 3,806	80,677	76,871	△ 3,806
その他	17,241	17,367	126	17,639	17,687	48
経常収益b(使用料及び手数料等)	41,422	43,942	2,520	53,736	57,162	3,426
純経常行政コスト A(b-a)	425,882	430,820	4,938	427,175	432,126	4,951
臨時損失c(災害復旧事業費等)	1,272	1,943	671	1,498	1,678	180
臨時利益d(資産売却益等)	897	1,224	327	990	1,739	749
純行政コスト B(A-c+d)	426,257	431,539	5,282	427,683	432,065	4,382

### ◆純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	全体			連結		
	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	令和5年度	令和6年度	対前年度増減
前年度末純資産残高	304,601	324,821	20,220	327,554	347,222	19,668
純行政コスト(△)	△ 426,257	△ 431,539	△ 5,282	△ 427,683	△ 432,065	△ 4,382
財源	445,655	441,913	△ 3,742	446,656	443,019	△ 3,637
税収等	342,532	348,043	5,511	343,005	348,531	5,526
国庫等補助金	103,123	93,871	△ 9,252	103,651	94,488	△ 9,163
本年度差額	19,398	10,374	△ 9,024	18,973	10,954	△ 8,019
資産評価差額	-	-	-	△ 5	△ 2	3
無償所管替等	40	65	25	40	65	25
本年度純資産変動額	20,220	10,547	△ 9,673	19,668	11,055	△ 8,613
本年度末純資産残高	324,821	335,368	10,547	347,222	358,278	11,056

### ◆資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	全体			連結		
	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	令和5年度	令和6年度	対前年度増減
業務活動収支差額 a	23,024	16,912	△ 6,112	22,724	17,324	△ 5,400
投資活動収支差額 b	△ 11,504	△ 13,655	△ 2,151	△ 12,755	△ 14,981	△ 2,226
財務活動収支差額 c	△ 16,575	△ 8,586	7,989	△ 16,905	△ 7,818	9,087
本年度資金収支差額 d(a+b+c)	△ 5,055	△ 5,329	△ 274	△ 6,936	△ 5,475	1,461
前年度末資金残高 e	63,095	58,040	△ 5,055	76,063	69,127	△ 6,936
本年度末資金残高 f(d+e)	58,040	52,711	△ 5,329	69,127	63,652	△ 5,475
本年度末歳計外現金残高 g						
本年度末現金預金残高 f+g	59,267	53,769	△ 5,498	70,354	64,710	△ 5,644